

# 第七次栗東市行政改革大綱 平成30年度上期進捗状況一覽

(課)



第七次東栗市行政改革大綱平成30年度上期進捗状況一覧(課)

重点項目	詳細項目	改革項目	主管課	関係課	アウトプット指標		平成30年度の取り組み方針	5段階評価	自己評価(上期)
					指標	指標			
2 地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(1) 事務事業の見直し	事業ならではのまちづくりの創造	元氣創造政策課	総務課	事務事業の見直し・再編による公共サービス主体の明確化	・事業の優先順位に「選択」と「集中」をついた行政運営に取り組めます。 ・財政健全化を見据えた事務事業を見直します。	3	・事務事業の精選により、重点事業を中長期財政見直し(特定事業)に盛り込みました。 ・次年度以降における、(新)集中改革プランのあり方検討に着手しました。	
		公共事業における投資的経費の削減	財政課	元氣創造政策課	普通会計市債残高	プライマリーバランスの黒字確保につながる財政運営に努めます。	3	平成29年度の投資的経費の削減による市債発行額の削減を図ります。	
		国・県予算及び施策の要望	元氣創造政策課	元氣創造政策課	国・県要望事項数	国・県要望事項数	引き続き要望活動を行うことにより、国・県予算の確保などに努めます。 ・次年度に向けた要望事項を早期にとりまとめます。	4	平成31年度の予算確保や施策実現のために、国・県予算並びに施策に対する要望活動(国・県要望34項目)や、関係機関への要望活動を行いました。
		総合的・組織横断的なアウトソーシングの検討・実践	元氣創造政策課	元氣創造政策課	元氣創造政策課	事務事業の見直し・再編による公共サービス主体の明確化	総合的な観点から組織横断的に民間委託などを推進し進めます。	2	組織横断的な新たなアウトソーシングの実現に遅れをきたしています。
		新たなアウトソーシングの推進	元氣創造政策課	元氣創造政策課	元氣創造政策課	計画の策定及び施設の最適化の実施(進捗率)	公共施設等総合管理計画を踏まえて個別施設の具体的な取り方について行なった。有効活用のため、清掃管理と優先性の検討結果に基づき、庁舎の個別施設計画の策定を行っています。	3	・湘南総合調整協議会が協議・協議会(湘南市)において、広域的課題や情報の共有を図りました。 ・草津市(火葬場など)及び守山市(幹線道路など)との協議が進んでいます。
		広報りつやや市ホームページ等の充実、情報提供のあり方全体の見直し・実践	広報課	広報課	広報課	広域計画(連携協約)などの検討と推進	2年目を迎える協働型「Facebook「うますぎる栗実」の活用により、ソーシャルメディア(Facebook)が購読される投稿を推進しています。	3	・市民と行政の協働型「うますぎる栗実」が9月まで1,465件となりました。 ・現在、市民記者(りっとうミツワーター)の投稿率が26.5%を得ています。
		グループウェアシステムを活用した積極的な情報共有	総務課	総務課	総務課	「電子会議室」の開設数	グループウェアシステムの機能を最大限に活用し、積極的な情報共有に取り組む。活用について継続的に検討します。	2	グループウェアシステムの活用については検討中です。
3 規程を遵守した堅実な行政運営	(1) 経費の削減	コストの見える化による事務改善の推進	元氣創造政策課	財政課	事務改善の推進	経費の削減を意図した事務事業への取り組みを行います。	3	業務の明確化を進め、職員のコスト意識の向上に努めることとしました。	
		積極的なコスト管理の推進	元氣創造政策課	元氣創造政策課	元氣創造政策課	国や県などからの情報提供に基づき、グループウェアを通じて各課に情報提供し、特定財源の積極的な活用を行います。	3	予算編成に当たり、国・県などから提供された情報を提供し、特定財源の積極的な確保を図ります。	
		情報システム活用による最適化	総務課	総務課	情報システム活用による紙・エネルギー・時間等の削減	グループウェアシステムの機能を最大限に活用し、情報システム適用の最適化に取り組めます。	2	効果的な情報システム活用のあり方を検討中です。	
		事務事業量と人員の適正化	総務課	総務課	職員一人当たりの市民の数	事務事業量の改善、アウトソーシング等の視点を見据えながら、適正な人員規模となるように努めます。	3	定員管理計画を基本としながらも、業務量変動に伴う中で適正な人員確保を先行しました。	
		人員の適正化	総務課	総務課	職員一人当たりの市民の数	定員管理計画を基本としつつ、新規の行政需要・課題等に対応するため、計画的に新規職員の採用事務を進められます。	3	定員管理計画を基本としながらも、業務量変動に伴う中で適正な人員確保を先行しました。	
		組織の適正化の検討・実践	元氣創造政策課	元氣創造政策課	職員一人当たりの市民の数	組織の適正化の検討・実践	外郭団体や出資団体、財政協賛団体などの経営状況を把握します。	2	外郭団体の経営状況の把握に留まっています。
		経営効率化や整理統合の推進	元氣創造政策課	元氣創造政策課	外郭団体等の経営効率化・整理統合	外郭団体等の経営効率化・整理統合	・シテイスリスについては、推進部会コア会議が開催されましたが、地域資源活用ビジョンについては、前年度までの内容を精査する必要があるため、引き続き、シテイスリス戦略の推進に取り組めます。	3	・市民からの投稿による元氣創造動画を4月と6月に2作、ホームページ上にアップし、広く県民に発信することができました。
(2) 外郭団体のあり方見直し	(1) プラス創造型改革	人ロビジョン・総合戦略の策定・実践	元氣創造政策課	広報課	戦略の策定・実践	馬を活用した事業(ホースセラピー事業)の早期展開を図ります。	3	「馬のまち栗東」にふさわしい事業展開が求められており、民間事業者による「ホース・アシスタント・セラピー」を取り入れた放課後等デイサービス事業の実施に向けて、官民協働により協議調整を行っています。	
		市民のわがまち意識(シビッククラブ)の醸成	自治振興課	広報課	広報課	市民のわがまちに向けた誇りや愛着の醸成を進め、市民の意識につながる行政運営に取り組めます。	3	自治会活動等への運営支援を通じて、郷土愛の醸成に貢献しています。	
		都市のブランド戦略の推進	広報課	広報課	シテイスリス戦略の策定・実践	少しづつ上昇してきている(りっとう)の認知度をさらに上げることによりシテイスリスの一翼を担います。	3	・「りっとう」については、栗東市をPRすることを目的に市内外のイベントや行事に着るみるみ出演を行いました(出勤回数 18回(前年度同時期18回)、ゆるキャラグランプリ2018出場中、ご当地部門 全507位中、57位)。	
		新産業創造イノベーションの推進	商工観光労政課	商工観光労政課	収集した情報の分析	官資金運使の組織・ネットワークづくりを目的とした情報収集を行います。	2	市内の企業や民間経済団体との委託に参加し、情報収集とネットワークづくりに努めています。	
		財政運営の基本方針の策定	財政課	元氣創造政策課	財政運営の基本方針の策定(達成率)	財政運営の基本方針を遵守した財政運営を行います。	3	財政運営基本方針を遵守した財政運営のため、予算執行説明会等において周知を行うとともに、予算執行に努めます。	
		総合計画と中長期財政見直し(特定事業)の一体的運用、「選択と集中」による予算配分の実施	財政課	元氣創造政策課	毎年度の中長期財政見通しの策定(改訂)	・中長期財政見直し(策定)における特定事業の採択を通じて、事業の選択と集中を行います。 ・来年度予算編成に向けて、「選択と集中」による具体的な事業内容の精査を行います。	3	・予算の前年度末に基づき、策定・議決への説明及びホームページでの公表を実施済みです。 ・今後、来年度予算編成に向けて、具体的な事業内容の精査が必要です。	
		トップセールスの展開、企業誘致の推進	地域戦略課	地域戦略課	地域戦略課	企業との連携を深め、情報共有に努めます。	2	上半期は「社」とどまっています。	
(2) 市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	(1) 財政規律の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	財政課	財政課	財政課	納税者の利便性向上を図るためコンビニ収納を継続します。	3	関係機関との連携のもと、確実なコンビニ収納を行っています。	



第七次栗東市行政改革大綱平成30年度上期進捗状況一覧(課)

重点項目	詳細項目		改革項目	主管課	関係課	アウトプット指標		5段階評価	自己評価(上期)
	プラズマ型改革	行政への信頼感を育む市民との協働				市民に分かりやすい組織目標の設定・目標管理、市民への情報発信	市民に分かりやすい組織目標の設定・目標管理、市民への情報発信		
4 柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	プラズマ型改革 (4)	行政への信頼感を育む市民との協働	市民に分かりやすい組織目標の設定・目標管理、市民への情報発信 総企画の進捗管理と目標管理を運動させ、市民に分かりやすい行政評価手法(成果モデル)の構築・実践	元気創造政策課 元気創造政策課	総務課 総務課	市民に分かりやすい組織目標の設定・目標管理、市民への情報発信 行政評価指標(成果モデル)の構築・実践	品質目標マネジメントシート(簡素化)及び目標進捗状況シートを用いて、行政経営ソールの評価・改善を行います。 評価基準の明確化を図ります。	3 3	品質目標マネジメントシートを用いた、事務事業の目標設定・自己評価を実施しました。 各部署で設定された数値目標について、見直しが必要な事務事業があります。 品質目標マネジメントシート及び目標進捗状況シートにより進捗把握できました。 各部署による評価の考え方に齟齬が生じており、改めて考え方の統一を図る必要があります。